

令和 6 年度  
中小企業・小規模企業振興に関する  
アンケート調査結果報告書

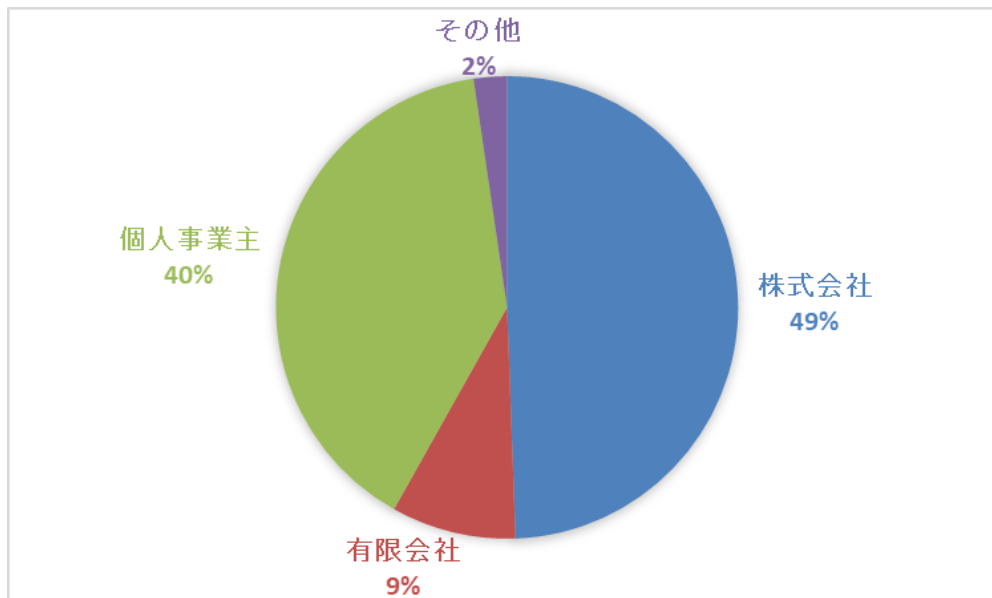
令和 6 年 10 月  
柏 原 市

## 中小企業・小規模企業振興に関するアンケート調査

- 1 調査目的 市内の事業者が抱えられている課題や現状、さらに今後の事業展開に向けて求められている支援等を把握し、今後の中小企業・小規模企業振興施策を進める基礎資料とする。
- 2 調査期間 令和6年7月1日～8月31日
- 3 調査対象 市内事業所・事業者
- 4 調査方法 アンケート用紙及びインターネット回答
- 5 調査表配布先 柏原市商工会・柏原民主商工会・商店街・その他関係機関  
※市広報誌・ウェブサイト・LINE・柏原まち・ひと・しごと.netにも掲載  
合計 1,435部
- 6 回収状況 配布数 1,435部 回答企業数 172社(インターネットによる回答数99社、調査票による回答数73社) 回答率 11.98%

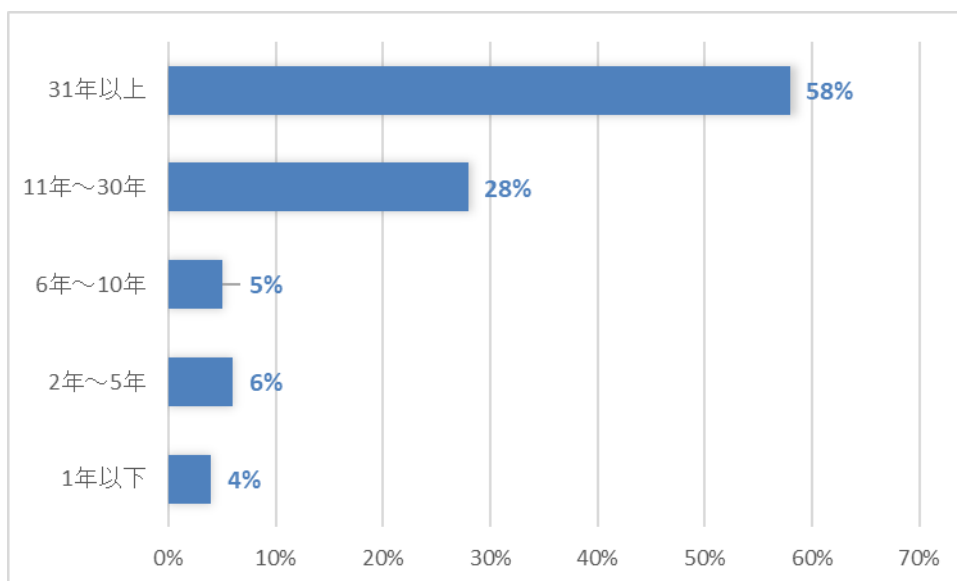
●貴事業所の事業形態ではまる項目を選択ください。

事業所の事業形態は、「株式会社」が49%と約1/2を占め、「個人事業主」が40%、「有限会社」が9%となっている。



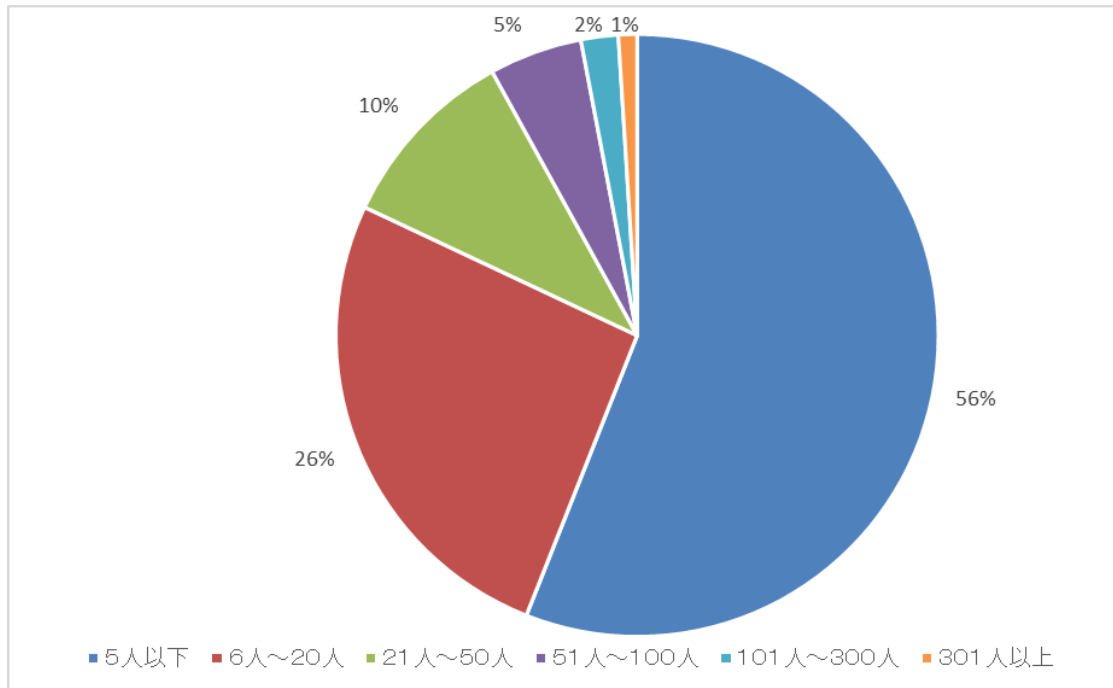
●柏原市内での事業年数ではまる項目を選択ください。

市内での事業年数は、「31年以上」が58%と最も多く、次いで「11年～30年」が28%、「2年～5年」が6%、「6年～10年」が5%、「1年以下」が4%となっている。



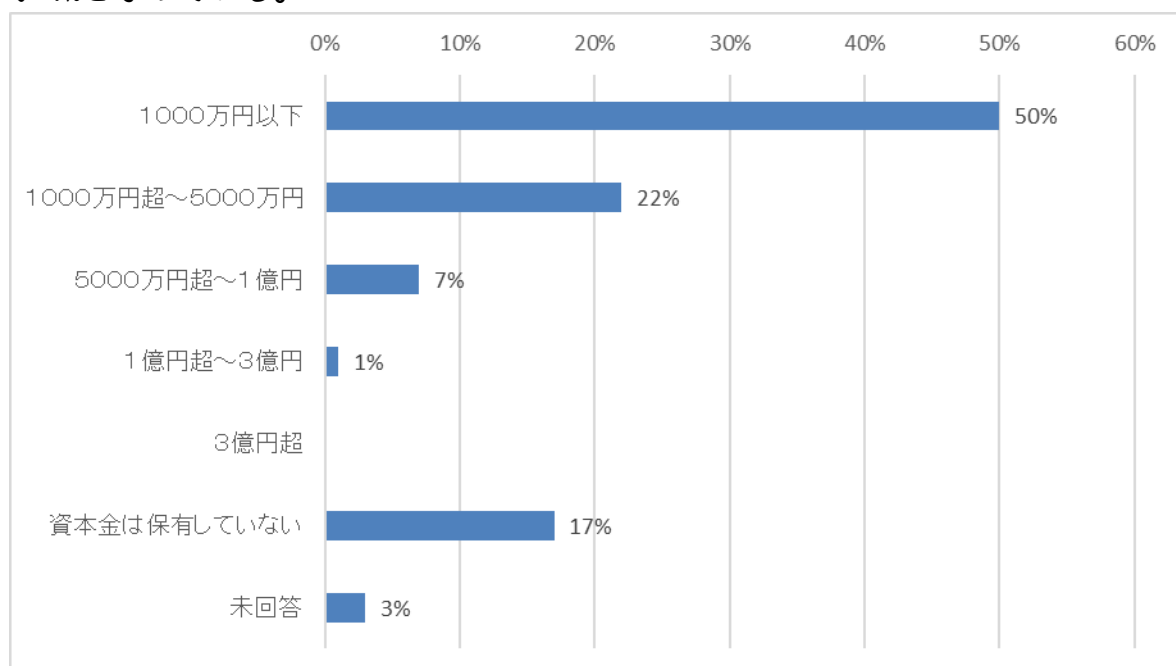
●貴事業所の従業員数(総数)であてはまる項目を選択ください。

事業所の従業員数は、「5人以下」が56%と最も高く、次いで「6人～20人」が26%、「21人～50人」が10%、「51人～100人」が5%となっている。



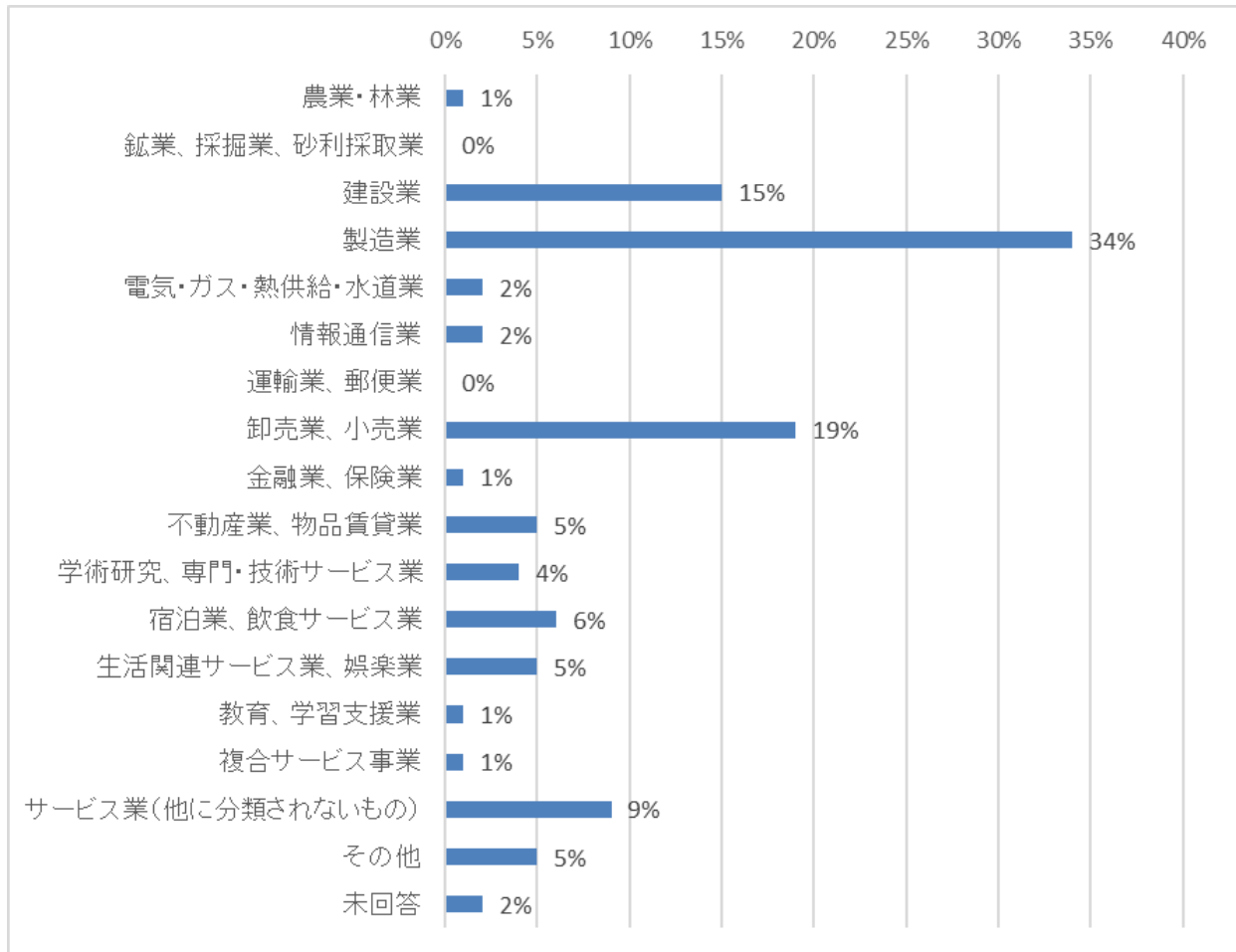
●貴事業所の資本金であてはまる項目を選択ください。

事業所の資本金は、「1,000万円以下」が50%と最も高く、次いで「1,000万円超～5,000万円」が22%、「資本金は保有していない」が17%、「5,000万円超～1億円」が7%となっている。



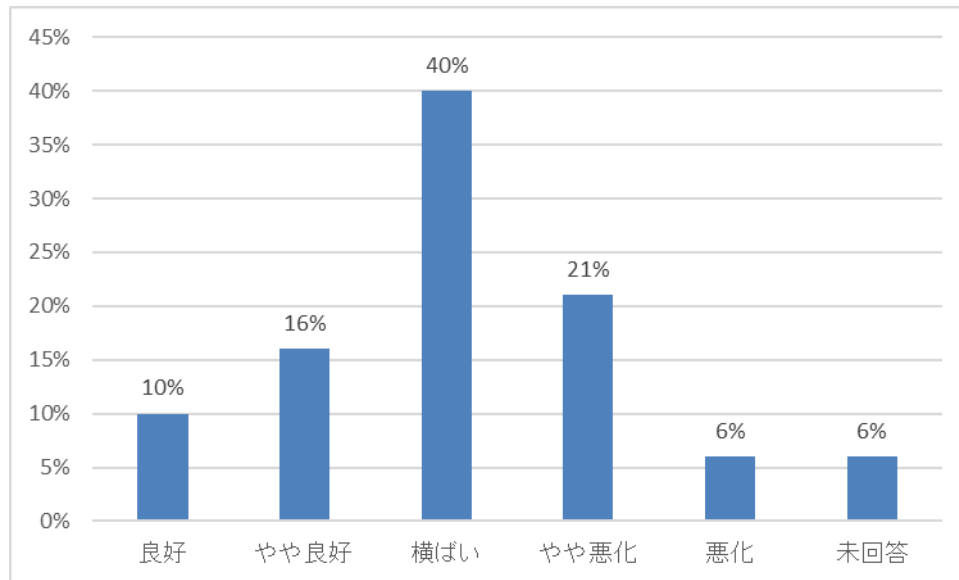
●貴事業所の業種であてはまる項目を選択ください。（複数選択可）

事業所の業種は、「製造業」が34%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が19%、「建設業」が15%となっている。



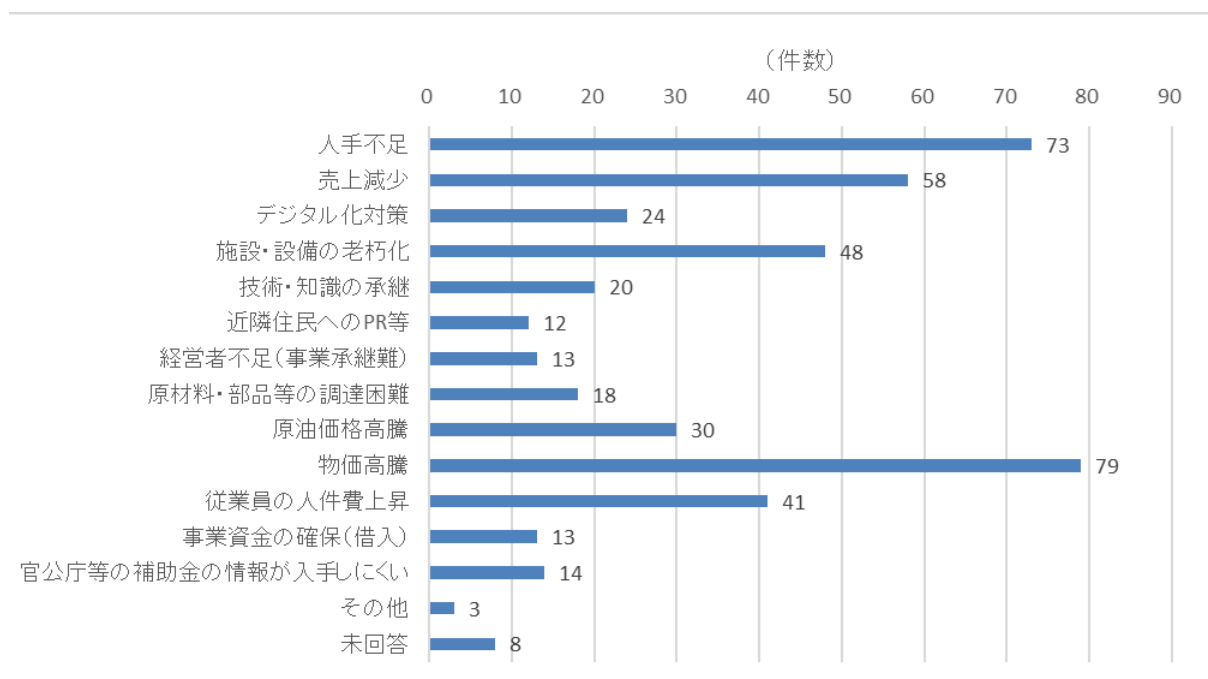
●貴事業所の経営状況について、あてはまる項目を選択してください。（任意）

事業所の経営状況は、「横ばい」と回答された事業所が40%と最も高く、次いで「やや悪化」が21%、「やや良好」が16%、「良好」が10%となっている。



●経営上の課題・困りごとについて、あてはまる項目を選択してください。（複数選択可）

経営上の課題、困りごとについては、「物価高騰」と回答された事業所が79件で割合としては46%と全体の半数近くを占めており、次いで「人手不足」が73件で割合としては42%、「売上減少」が58件で割合としては34%、「施設・設備の老朽化」が48件で割合としては28%、「従業員の人件費上昇」が41件で割合としては24%となっている。



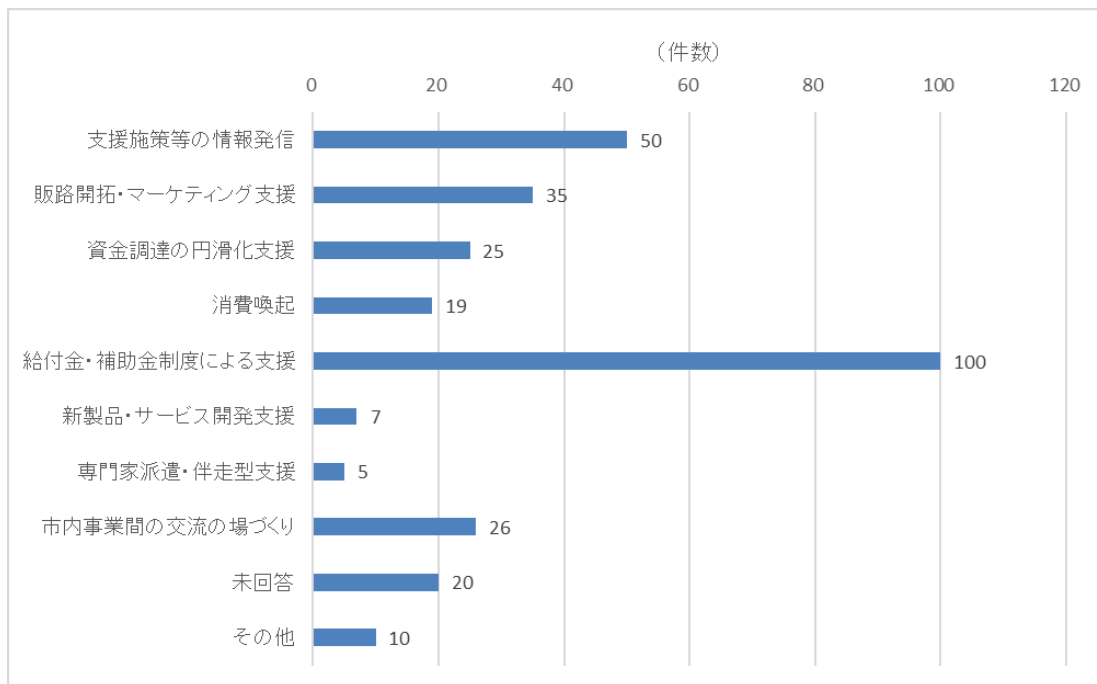
【その他】

- ・円安による材料費高騰
- ・新規顧客開拓

●柏原市に求めたい役割・支援において、あてはまる項目を選択してください。（複数選択可）

柏原市に求めたい役割・支援については、「給付金・補助金制度による支援」と回答された事業所が100件で割合としては55%と全体の半数以上を占めており、次いで「支援施策等の情報発信」が50件で割合としては29%、「販路開拓・マーケティング支援」が35件で割合としては20%、「市内事業間の交流の場づくり」及び「資金調達の円滑化支援」がそれぞれ26件と25件で割合としては15%となっている。

「支援施策等の情報発信」や「市内事業所間の交流の場づくり」等情報共有や情報を入手する方策が必要となっている。本市では「柏原・まち・ひと・しごと.net」をはじめ、市広報誌、ウェブサイト、SNSが主な情報発信の媒体となっているが、今後はより効果的な情報発信の仕組みが必要である。また、事業所間の交流の場づくりにおいても、各補助金・給付金の制度説明会と併せて名刺交換会等を開催する等事業所がより参加しやすい場となるよう検討していく必要がある。



【その他】

- ・人材採用
- ・工業団地の誘致。魅力ある工業団地としてのPR
- ・行政に期待していない
- ・人の流れが少な過ぎると思います。柏原市の人口を増やす政策を考えて貰いたいです。
- ・起業・事業所設置に対する補助金等の支援、既存事業者に対する支援、産業活性化など柏原市がもっと活気あるような町づくり、空き店舗が多いので空き店舗対策

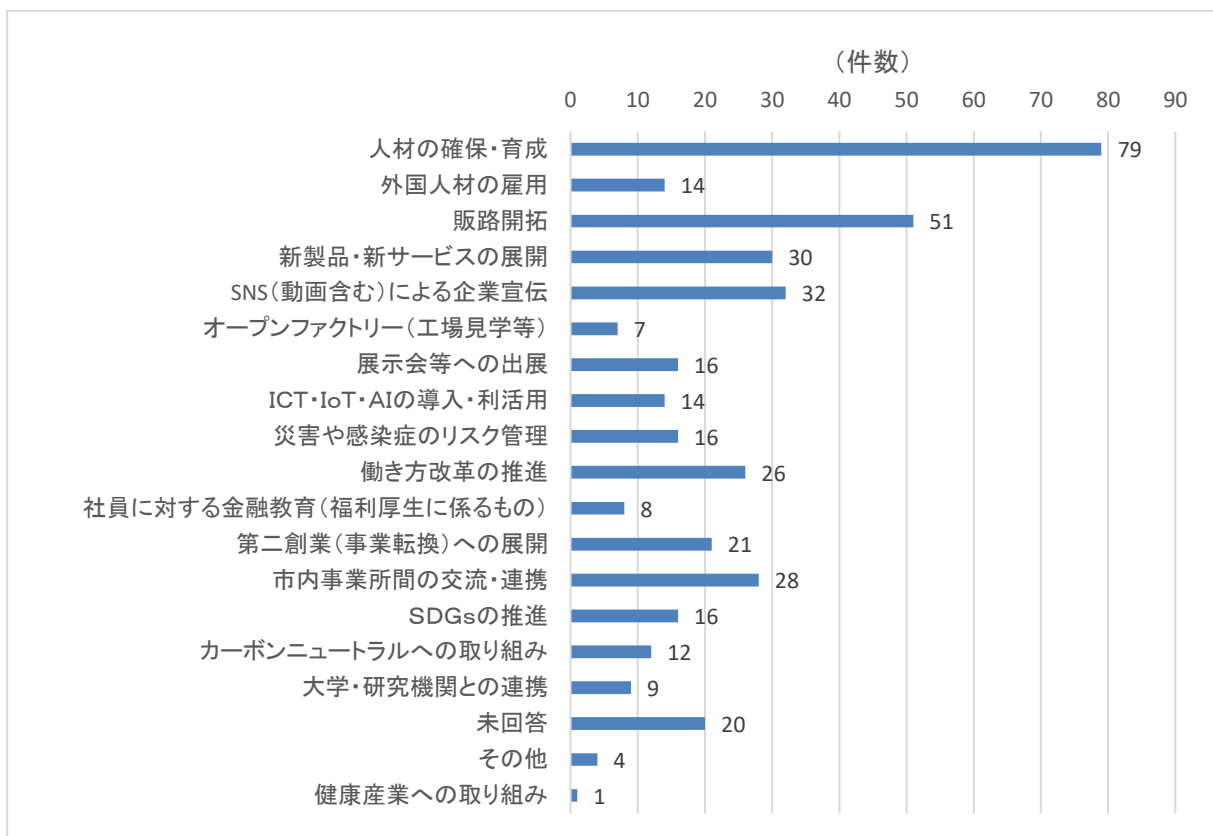
- ・八尾市に比べ、柏原市には託児所が少ないと聞いています。日曜保育が無いとも聞いています。
- ・求人情報

●経営戦略上、今後取り組みたい(力を入れていきたい)ことで、あてはまる項目を選択してください。(複数選択可)

経営戦略上、今後取り組みたいことについては、「人材の確保・育成」と回答された事業所が79件で割合としては46%と全体の半数近くを占めており、次いで「販路開拓」が51件で割合としては30%、「SNSによる企業宣伝」が32件で割合としては19%、「新商品・新サービスの展開」が30件で割合としては17%、「市内事業所間の交流・連携」が28件で割合としては16%となっている。

「人材の確保・育成」が46%の割合に対し「外国人材の雇用」については、8%と人手不足ではあるものの外国人材の雇用については、消極的な傾向となっている。

また、「SNSによる企業宣伝」の割合は比較的高いが、オープンファクトリーについては低く、企業宣伝はしたいが工場見学の実施は難しい傾向となっている。





●このアンケートはどちらでお知りになりましたか。

今回のアンケート結果からは、柏原市商工会や柏原民主商工会による案内が54%と半数を超えており、またその他には事業協同組合と回答された方が多く加盟されている機関への案内が最も効果的である結果となった。市ウェブサイトとかしわらまち・ひと・しごと.net は合わせて17%と低い傾向となっている。

